農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

笠岡市長

市町村名 (市町村コード)	笠岡市 (33205)
地域名 (地域内農業集落名)	大井地区 (小平井・東大戸・西大戸・大井南・みの越)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年9月10日 (第1回)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

広域農道の整備により地域の利便性は向上したが、農地の大半が傾斜地に分布しているため、生産性の高い農用地への改良は困難な状況である。また、農業従事者の高齢化や担い手不足により農業の活力低下が懸念される。

水田については、稲作と畑作を組み合わせた複合経営を推進するほか、制度を活用し、農地保全に取り組む。養鶏については、生産性・品質向上と安定供給を図るために必要な近代化施設の整備を、環境に配慮しながら推進する。

(2) 地域における農業の将来の在り方

広域農道の整備により地域の利便性は向上したが、山あいの農地が多く、生産性の高い農地への改良は困難な状況である。丘陵地ではぶどうや野菜の栽培が行われており、これらの施設化を進める。

また、多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度の活用していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	290 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	91 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向に合わせた集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
農道の改良、かんがい排水施設の整備・改修、ため池改修等の基盤整備を行い、生産性の維持に努める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☒ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシ等の鳥獣害被害が拡大しないよう行政と協力して防除対策を進める。
- ②環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業を進める。
- ③土地利用型の大規模・近代的な農業の実現に向けてスマート農業の導入を進める。
- ⑦多面的機能支払交付金等を活用した条件整備を行う。
- ⑧地域の営農状況などを考慮し、出荷・調製施設など農業用施設の設置を検討する。
- ⑨生産された飼料作物は、市内の畜産農家に供給し、畜産由来の堆肥を利用する仕組みを構築する。